

## 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

### 1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

#### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券・・・該当するものはない。

(2) 満期保有目的の債券以外の有価証券

①時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

#### 2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備及び器具・備品・・・定額法によっている。

#### 3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	194,185,950	121,652,453	9,464,000	306,374,403
定期預金	200,000,000	0	0	200,000,000
投資有価証券	5,256,826,175	210,386,095	391,351,920	5,075,860,350
基本財産計	5,651,012,125	332,038,548	400,815,920	5,582,234,753
特定資産				
学術研究奨励基金	305,306,667	0	39,500,000	265,806,667
特定資産計	305,306,667	0	39,500,000	265,806,667
合計	5,956,318,792	332,038,548	440,315,920	5,848,041,420

(注1) 基本財産のうち普通預金の当期増加額は、味の素株式の売却代金31,132,608円(簿価及び売却益)と国債償還金90,000,000円およびリート出資払い戻し519,845円である。

(注2) 基本財産のうち普通預金の当期減少額は、平成27年11月6日開催の理事会及び評議員会の決議に基づき一般正味財産へ振替えた金額9,464,000円である。

(注3) 基本財産のうち投資有価証券の当期増加額は、投資有価証券評価益210,386,095円である。

(注4) 基本財産のうち投資有価証券の当期減少額は、投資有価証券評価損270,498,075円と償還された国債の簿価91,539,000円、味の素株式1万株売却分の簿価28,795,000円及びリート出資払戻し金519,845円の合計金額391,351,920円である。

(注5) 特定資産のうち学術研究奨励基金の当期減少額は、株式評価損の39,500,000円である。

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	306,374,403	(306,374,403)	(0)	(0)
定期預金	200,000,000	(200,000,000)	(0)	(0)
投資有価証券	5,075,860,350	(5,075,860,350)	(0)	(0)
小計	5,582,234,753	(5,582,234,753)	(0)	(0)
特定資産				
学術研究奨励基金	265,806,667	(265,806,667)	(0)	(0)
小計	265,806,667	(265,806,667)	(0)	(0)
合計	5,848,041,420	(5,848,041,420)	(0)	(0)

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,419,537	157,298	3,262,239
建物付属設備	1,134,686	105,797	1,028,889
器具・備品	1,968,072	193,389	1,774,683
合計	6,522,295	456,484	6,065,811

### 5 指定正味財産から一般正味財産への振替額

(単位：円)

科目	金額
経常収益への振替額	
理事会及び評議員会決議による振替額	9,464,000
合計	9,464,000